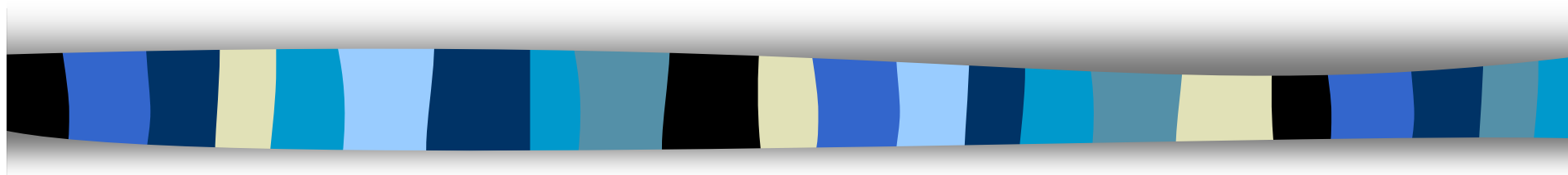


# 地域のMRV(測定・報告・検証)制度確立に向けて



一般社団法人イクレイ日本  
下久保一博

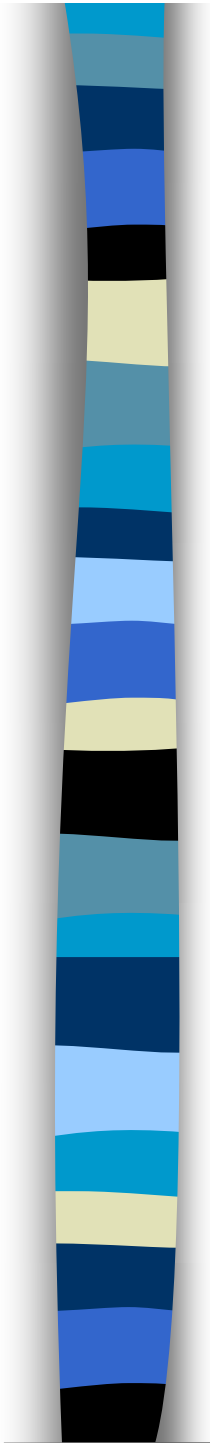
2012年3月21日

URL:[registry-japan.org](http://registry-japan.org)



## 本日の内容

- 1 政策提言
- 2 プロジェクトの実施
- 3 実施可能性に向けて



**政策提言:**地域レベルにおけるMRV(測定・報告・検証)可能な対策推進をめざして、日本において、地域の地球温暖化対策推進に資するデータの報告・共有制度をつくる。

## 提案の背景

### 国際的な動向

- 都市の拡大、都市からのGHG排出の大きさと自治体の役割
- 各セクター(国・自治体、産業、金融セクター等)における、MRV(測定・報告・検証)可能な対策の重要性への認識
- イクレイのcarbonn 都市気候レジストリ(自治体の気候変動に関する目標、GHG排出量、GHG排出量削減事業や気候変動適応事業などのデータの登録・公開制度の立ち上げ(2010年11月))

### 国内の地域/自治体の地球温暖化対策において

- PDCAサイクルは十分機能しているか?
- 地域/自治体のGHG排出量、分野別排出特性、目標達成状況、施策の推進状況や結果は、把握・公表されているか?

例:環境省調査の内容や各自治体の公表方法



## プロジェクトの実施

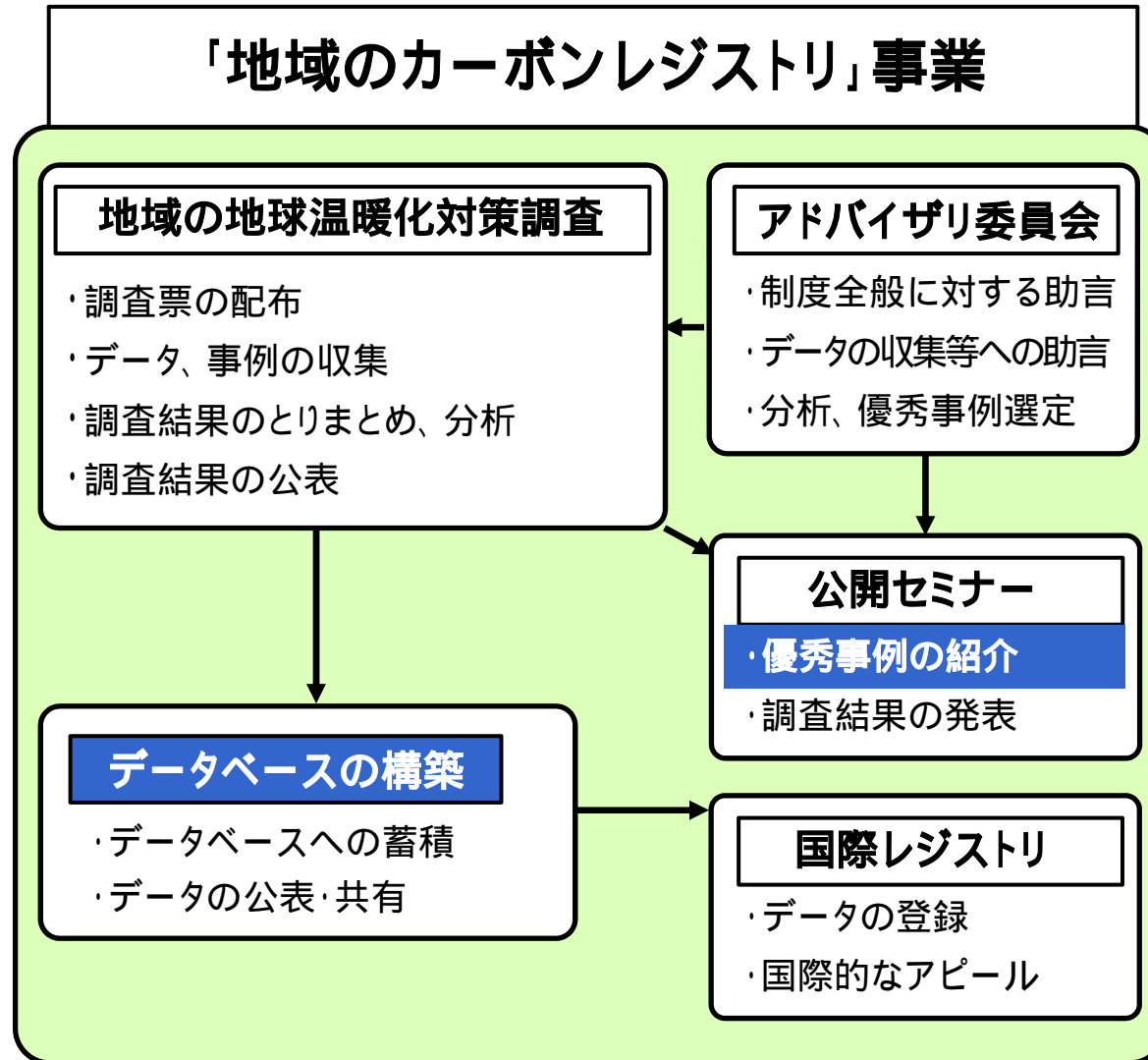
### 目的:

日本において、地域の地球温暖化対策の推進に資するデータの報告・共有制度をつくる。

- 全体としてどんな報告・共有制度を作ればいいのか
- どのような項目を報告・共有すればいいのか
- 自治体の制度への参加はあるか

など

# 実施スキーム





# アドバイザー委員会

建築・交通・再生可能エネルギー分野に関する有識者や、国インベントリ専門家、自治体の担当部署職員等から成る「アドバイザー委員会」を設置し、検討会を開催、意見や助言をいただいた。

## 委員長

一般社団法人イクレイ日本理事長 浜中裕徳

## 地域施策に関する有識者

慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科 教授 伊香賀俊治

株式会社システム技術研究所 所長 槌屋治紀

株式会社住環境計画研究所 所長 中上英俊

日本モビリティ・マネジメント会議 萩原 剛(計量計画研究所研究員)

## インベントリ/評価専門家

財団法人地球環境戦略研究機関コンサルタント 田辺清人

## 自治体

北九州市、京都市、東京都、名古屋市、藤沢市の担当部署

## オブザーバー

環境省担当部署(環境省地球温暖化対策課、環境計画課)



# 地域の地球温暖化対策調査

期間：平成23年9月7日(水)～平成23年10月7日(金)

対象：イクレイ会員都市、都道府県、特例市以上の市、環境モデル都市、ほか環境に先進的に取り組む自治体220

調査票配布方法：自治体担当部署への直接郵送およびメールの直接配信のほか、イクレイ日本ウェブサイトを通して配布した。

調査項目：

自治体の事務事業および区域についての

- ・目標と計画
- ・温室効果ガス排出量：総量と、主要部門別排出量、各部門の細分類の排出量
- ・GHG排出量削減事業：事業名、対象分野、概要、予算/費用、進捗状況、GHG排出削減量/見込み等

適応事業：事業名、対象分野、概要、予算/費用、進捗状況等

2011年特別調査項目：今夏の節電に向けた取組についての、事業名、節電量、CO2排出削減結果、概要、予算/費用、進捗状況等



## 地域の地球温暖化対策調査(2)

### 回答結果

- (1) 回答数: 124自治体
- (2) 回答率: 56.4%(人口カバー率: 84.5%)
- (3) 回答自治体の内訳

種別	送付数	回答数	回答率
都道府県	47	34	72.3%
政令市	19	16	84.2%
中核市	41	21	51.2%
特例市	40	17	42.5%
23区	23	17	73.9%
その他	50	19	38.0%
合計	220	124	56.4%



# データの公表

データの分析や集計結果は、プレスリリースや公開セミナーで発表  
個々のデータは、「地域のカーボンレジストリ」ウェブサイトにて、主要データを公開

→ データの共有を促進





## 公開セミナー

「地域の地球温暖化対策調査」の結果分析の発表

4件の日本自治体の優秀事例を紹介

温暖化対策データベースを公開し、調査結果を広く公に発信するほか、セミナー会場にデモ用パソコンを設置し、セミナー参加者に触れていただいた

環境省、内閣官房をパネリストに迎え、国の自治体支援策を紹介

同時に、自治体の温暖化対策データの報告・共有の枠組が自治体の対策推進に対して演じる役割について、ラウンドテーブルで議論

国際的な自治体のMRVに向けた動き及び都市版スターン・レビューの講演

英国自治体2都市の事例(ブリストル市、リーズ都市圏)を紹介

再生可能エネルギーへの転換及び省エネの推進についての分科会での参加者との議論

自治体が率先して対策や目標を報告・公表する「地域のカーボンレジストリ」制度の推進を宣言

- 情報の共有を図り、同時に、自治体の参考になる情報の提供
- 発表自治体にとっては、自治体をアピールする絶好の機会



## 実施可能性に向けて

- ・ 事業によって得られた事項
- ・ 提案
- ・ 実施可能性についてのまとめ



## 事業によって得られた事項

### 明らかになった事柄

- ・ 温暖化対策調査の回答率から、本事業に対する自治体の協力度合いは満足するものであった。
- ・ 回答の質には問題があり、無記入回答の理由を把握することが今後の制度の構築に重要。
- ・ 自治体の排出量管理の傾向を把握することができた。
- ・ 各種事業の回答では、記載内容の充実度にばらつきがあった。

### 残された課題

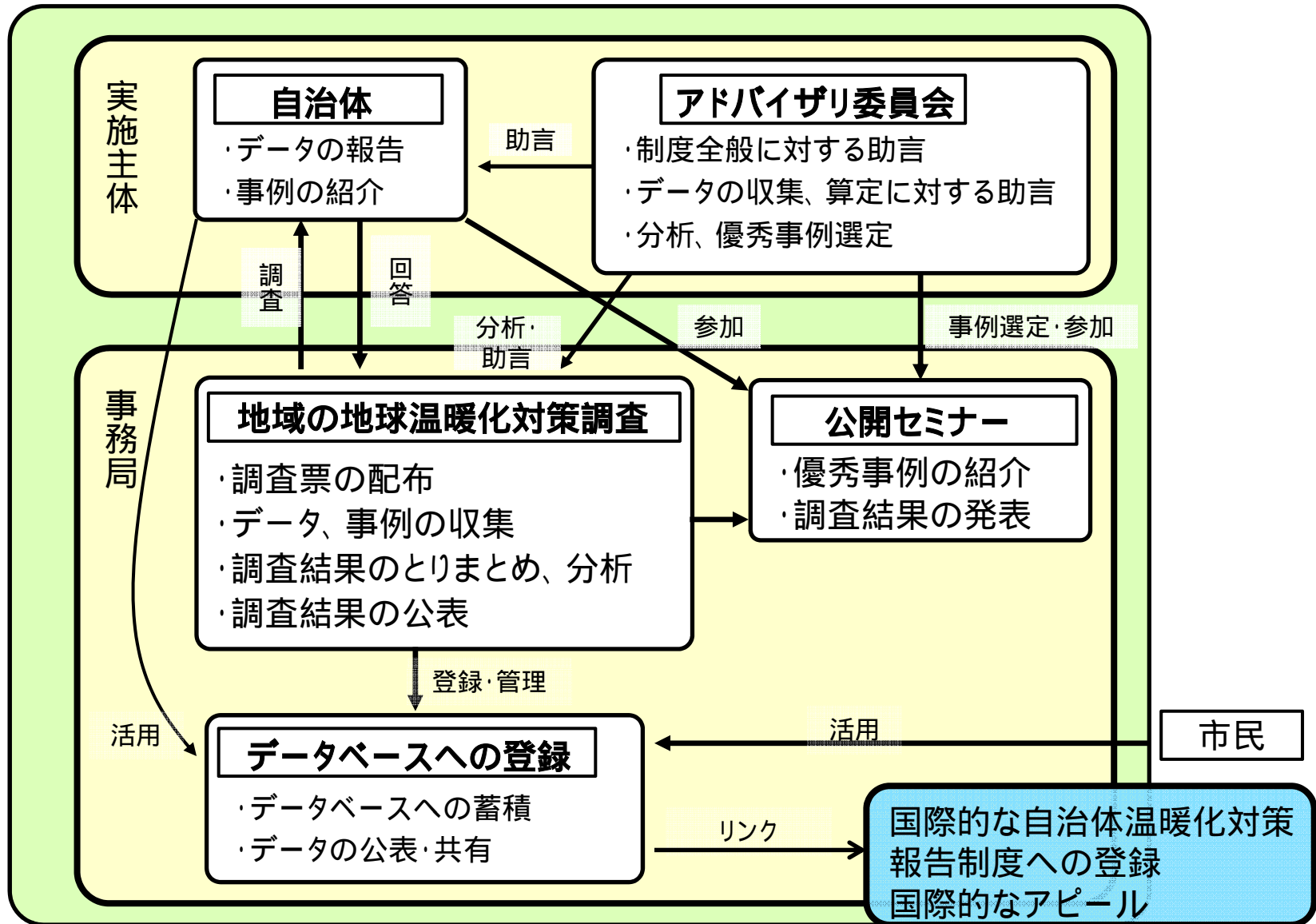
- ・ データ把握や分析上の問題点
  - 自治体が排出量を算定したり、データを報告しようにも、必要な情報が入手できない。
  - 電力事故等による排出係数の変化で、自治体の努力の算定が変わる。
  - 地域特性の違いによる単純比較の困難さ。
- ・ 国際レジストリとの質問項目のすり合わせ
  - イクレイの国際レジストリは長年、様々な地域で活動してきた知見が反映されたものであり、これが標準になる可能性が高い。



## 提案

- ・ 自治体の温暖化対策データを継続的に報告・共有すべきである。
- ・ 自治体にふさわしいMRV推進の枠組を構築し、将来的には、検証制度の導入や国際標準への統一に向かっていくべきである。
- ・ データ把握に関する問題等、自治体の有する問題については、協力して解決策を見出すことが必要であり、このデータの報告・共有制度を有効なツールとして活用すべきである。
- ・ データの報告・共有制度は、自治体の施策結果の透明性の向上や、成果の国内外へのアピールにも活用する仕組みとして、より多くの自治体に参加を呼びかけるべきである。
- ・ 環境省が毎年実施している「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」と、実施時期、質問項目や調査手段、回答や公表方法等において、出来る限り共同体制を組んで実施するべきである。

## 提案(2)





## 実施可能性についてのまとめ

本調査事業は、事業で実施したそれぞれの仕組みが効果的であり、実施可能性の証明に役立ったと考える。

国は、地球温暖化対策に係る自治体の重要性を認識し、「地域のMRV(測定・報告・検証)制度」を政策として推進し、自治体の温暖化対策を推進することによって、日本国内および地球規模の気候変動対策に貢献することを切に願う。



ありがとうございました。

自治体の温暖化対策データの報告・共有制度が  
推進されることを心から願っております。

<http://registry-japan.org>

